

令和4年度海外派遣研究員（短期B）報告

— 生成理論に基づくヒトの言語獲得・言語習得に関する研究 —

Overseas Research Report on A Generative Approach to Language Education

田中 竹史^a

Takeshi Tanaka^a

Key words: plurilingualism, multilingualism, CEFR, the Iberian Peninsula, cognitive science
 複言語主義, 多言語主義, CEFR, イベリア半島, 認知科学

1. 導入

Mora et al. (2011)¹⁾によると、地球上には真核生物が約874万種存在すると推計されている。それらの多様な生き物のうち、ヒト（ヒト科ヒト属）は唯一ことばの使用が可能な生物種であり、ことばはヒトという存在を際立って特徴づけている。松沢 (2011)²⁾が議論するように、たとえ進化の隣人であるチンパンジー（ヒト科パン属）のように学習能力が高く、様々な点でヒトに比肩し得る——のみならず記憶などある側面においては凌駕するような——認知能力を持つ生物種であっても、音声言語であれ手話言語であれ言語の使用は見られない¹⁾。また、川添 (2020)³⁾や酒井 (2022)⁴⁾などが説得的に示すように、ChatGPTを含むどんなに優れた人工知能 (AI: Artificial Intelligence) であってもヒトと同様に自然言語を理解することはかなわないⁱⁱ⁾。したがって、我々の高次脳機能の一つであることばを対象とした研究は、ヒトという生物種の特質を明らかにするのに最も有力な手段であり、とりわけ、

言語の獲得や習得に焦点を当てた研究は認知科学の領域において極めて重要な地位を占めているⁱⁱⁱ⁾。

本稿は上記のような背景を基に、日本大学令和4年度海外派遣研究員（短期B）の制度により実施された研究の報告を行うものである。

2. 研究概要

近年、欧州評議会 (Council of Europe) の言語教育政策である Common European Framework of Reference for Languages (CEFR)¹¹⁾をはじめとして外国語教育が大きな注目を浴びているが、日本における言語教育、特に英語教育に関わる社会一般の状況を鑑みるに、大津 (2022)¹²⁾や久保田 (2018)¹³⁾などが議論するような英語教育に関わる「誤解」や「幻想」が依然として根強く残っている^{iv)}。

- (1) 誤解 1 英語学習に英文法は不要である
- 誤解 2 英語学習は早く始めるほどよい
- 誤解 3 留学すれば英語は確実に身につく

^a 日本大学スポーツ科学部

College of Sports Sciences, Nihon University

i ただし松沢 (2011)²⁾によると、チンパンジーはヒトと異なる仕組みではあるものの、単語自体の習得は可能である。

ii 人工知能による自然言語処理については、瀬上 (2018)⁵⁾や酒井 (2019)⁶⁾も参照のこと。

iii 言語の獲得や習得に焦点を当てた研究には、単一言語使用環境における母語獲得、多言語使用環境における母語獲得、子供や大人による第二言語習得、手話言語の獲得・習得、失語などの言語障害、認知能力に機能不全のある障害者による獲得・習得などが含まれる。より詳しくはBoeckx (2006)⁷⁾、Crain & Lillo-Martin (1999)⁸⁾、Jackendoff (1994)⁹⁾、Pinker (1994)¹⁰⁾などを参照のこと。

iv 久保田 (2018: 4, 5)¹³⁾では、「幻想1 アメリカ・イギリス英語こそが正統な英語である」、「幻想2 ことばはネイティブスピーカーから学ぶのが一番だ」、「幻想3 英語のネイティブスピーカーは白人だ」、「幻想4 英語を学ぶことは欧米の社会や文化を知ることにつながる」、「幻想5 それぞれの国の文化や言語には独特さがある」、「幻想6 英語ができれば世界中だれとでも意思疎通できる」、「幻想7 英語力は社会的・経済的成功をもたらす」、「幻想8 英語学習は幼少期からできるだけ早く始めた方がよい」、「幻想9 英語は英語で学んだ方がよい」、「幻想10 英語を学習する目的は英語が使えるようになることだ」などが挙げられている。

- 誤解4 英語学習は母語を身につけるのと同じ手順で進めるのが効果的である
- 誤解5 英語はネイティブから習うのが効果的である
- 誤解6 英語は外国語の中でもとくに習得しやすい言語である
- 誤解7 英語学習には理想的な、万人に通用する科学的方法がある (大津 2022: iii)¹²⁾

これは認知科学や言語理論と言語教育が十分な連携を欠いているため、ことばに関わる広範な研究成果が教育の分野に適切に反映されていないことによるものであるように思われる^{v)}。

本研究では、CEFRによる複言語主義(plurilingualism)の実状確認と、Cook (2010)¹⁵⁾以降、外国語教育において大きな潮流となっている、外国語の学習には母語の活用が不可欠であり母語は外国語の学習を促進させる重要な資源であるという主張(大津・亘理 2021¹⁴⁾; 久保田 2018¹³⁾など)に検討を加えるため、(i) 欧州での二重公用語を含む多言語使用状況の確認、(ii) 欧州各国の言語政策の比較、(iii) 欧米における言語教育と日本の言語教育との比較、に関する基礎的な調査を実施した。

調査期間は2023年2月18日から同年3月24日までであり、調査実施の中心的な地域はイベリア半島の多言語国家であるスペイン王国、そしてポルトガル共和国とした^{vi)}。調査対象となる言語は、当該地域で使用されているカスティーリャ語(いわゆるスペイン語)や、カタルーニャ語、ガリシア語、アストゥリアス語、バレンシア語、アラゴン語、バスク語などスペインの諸言語、加えてポルトガル語などである^{vii)}。調査にあたっては、当該地域の大学や図書館、博物館・美術館などの公共施設を活用すると共に、日常生活の場である交通機関や各種商業施設などを通じて、多言語使用を含む日常の言語環境の在り様に関する資料および情報の収集を実施した。また、期間中に北米の多言語国家であるカナダに赴き、Canadian College of Eng-

lish Language (CCEL) の視察を行うと共に、Simon Fraser Universityで開催されたthe 30th Japanese/Korean Linguistics Conference (JK 30)に参加し、認知科学や言語学に関わる研究者と情報交換などの交流を進めた。

3. 研究結果

3.1. 各地域での言語使用の実態調査

2023年2月18日から同年3月23日にかけて、レオン、アストルガ、オビエド、セビーリャ、ウトレラ、メリダ、カセレス、バダホス、エヴォラ、ヴィラ・ヴィソーサ、コインブラ、リスボン、バルセロナ、サラゴサ、テルエル、ウエスカ、アリカンテ、マドリードなどの各地域に赴き言語使用の実態調査を実施した。

この調査により、マドリード、バルセロナ、リスボンなどの都市部と同様にその他地域でも、ホテル、飲食店、店舗などの商業施設、大聖堂、聖堂、教会堂、修道院などの宗教関連施設、美術館・博物館や交通機関などの公共施設では、カスティーリャ語、ポルトガル語、イタリア語、英語、フランス語、ドイツ語など現地語を含む複数の言語による掲示が一般的であることを目の当たりにした(写真1)。



写真1 コインブラ：ポルトガル語、カスティーリャ語、ドイツ語、英語、フランス語、イタリア語での掲示 (2023年3月3日、筆者撮影)

これら欧州において話者人口の多い言語に加え、スペイン北部のピレネー山脈周辺に位置するバスク地方で

v 日本の学校英語教育に関する現状については、大津・亘理 (2022)¹⁴⁾を参照のこと。

vi スペインやポルトガルの言語・社会については、川上 (2009)¹⁶⁾および黒澤 (2009)¹⁷⁾を参照のこと。

vii 黒澤 (2009)¹⁷⁾によると、ポルトガルにおける少数言語には、リオドノール語(ブラガンサ郡)、グアドラミル語(ブラガンサ郡)、ミランダ語(ミランダ・ド・ドウロ郡)とその南方方言であるセンディン語などがある。

はバスク語とカスティーリャ語の併記, スペイン北部のビスケー湾に面するアストゥリアス地方ではカスティーリャ語とアストゥリアス語の併記(写真2), スペイン北東部の地中海に面するカタルーニャ地方ではカタルーニャ語とカスティーリャ語での表記が見られた(写真3).



写真2 オビエド: カスティーリャ語, アストゥリアス語, 英語での掲示
(2023年2月21日, 筆者撮影)



写真3 バルセロナ: カタルーニャ語, カスティーリャ語, 英語での掲示
(2023年3月15日, 筆者撮影)

このように, どの地域でも「スペインにおける様々な言語の織り成す様態の豊かさは, 特別な尊重と保護の対象となるべき文化的遺産である」とスペインの現行憲法第3条第3項(BOE: Agencia Estatal Boletín Oficial del Estado)で述べられている通り, 主流言語のみではなく少数言語にも価値を置くというという欧

州の独自性が認められた^{viii}.

(2) Constitución Española: Artículo 3

1. El castellano es la lengua española oficial del Estado. Todos los españoles tienen el deber de conocerla y el derecho a usarla.
2. Las demás lenguas españolas serán también oficiales en las respectivas Comunidades Autónomas de acuerdo con sus Estatutos.
3. La riqueza de las distintas modalidades lingüísticas de España es un patrimonio cultural que será objeto de especial respeto y protección.

上述のような複数言語使用の状況はそれを維持するために多大な経済的・人的コストを要するが, 欧州評議会は, (3)に示すように, 「言語は基本的人権の問題であって, 言語的な多様性は欧州の文化的な豊かさの象徴であり, これらの多様性は守り発展させるべき価値のあるものである」と考えている。

- (3) “[T]hat the rich heritage of diverse languages and cultures in Europe is a valuable common resource to be protected and developed, and that a major educational effort is needed to convert that diversity from a barrier to communication into a source of mutual enrichment and understanding; that it is only through a better knowledge of European modern languages that it will be possible to facilitate communication and interaction among Europeans of different mother tongues in order to promote European mobility, mutual understanding and co-operation, and overcome prejudice and discrimination;” (cf. CEFR 2001: 2)¹⁰

イベリア半島における現地調査で判明した言語に関わる社会的状況は, 英語のみを共通語とした単一言語主義(monolingualism)を否定し多言語主義(multilingualism)を掲げる欧州評議会の, 各言語間の翻訳・通

viii 川上(2009)¹⁰によると, スペイン国内で自治州の公用語, あるいは保護・振興の対象となっている言語には, カタルーニャ語(カタルーニャ州, バレアレス諸島州), アラン語(カタルーニャ州), バレンシア語(バレンシア州), バスク語(バスク州, ナバール州), ガリシア語(ガリシア州), アストゥリアス語(アストゥリアス州), アラゴン語(アラゴン州)などがある。

訳に莫大な予算を確保している言語政策における価値観と一致し、言語に関わるコストは社会的に必要なコストであると見なされていることの一部が伺えた。

3.2. Canadian College of English Languageでの視察

2023年3月9日に、バンクーバーに校舎を持つCanadian College of English Language (CCEL) の視察を行い、Marketing DirectorであるOhori Akie氏に聞き取り調査を実施した^{ix}。Ohori氏によると、バンクーバーは移民や留学生が多く多様な人種が生活している町であるために、英語を学習するには最適な地であるとのことであった。この言葉の通り、市内各所では中国系、日系、韓国系などの飲食店、食料品店、医療施設などが見られ、査証免除条件などの制度的な背景と合わせて、小島(2008)¹⁸⁾が「日本人のカナダ留学の増大」により「日本人の留学生の割合が高い学校が多く、日本人は非常に重要な地位を占めている」と報告するような、バンクーバーという都市への日本人留学生の多さが伺えた。CCELの在籍学生の出身国は、日本約30%、南米約30%強、中国や韓国などその他40%という構成であり、年齢層、入学経緯、在籍期間、その後の進路なども多様とのことであった^x。また当該校では、各国からの留学生を受け入れるため、学習者の既得言語を母語とする担当者(たとえば、日本語については2名の日本人)を常駐させ、学生からの履修相談や生活相談など各種相談に対応しているということである。実際の授業は、講義中心であれ(写真4)、ペアワークなど作業中心であれ(写真5)、いずれも少人数での実施であった。

近年の外国語教育では、Cook(2010)¹⁵⁾やButzkamm(2001)¹⁹⁾などが議論するように、目標言語一辺倒の単一言語主義による教授法の弱さが指摘されている。この種の教授法の弱さを乗り越えるTranslation in Language Teaching (TILT) や複言語主義などの新たなアプローチでは、(4)から(6)に示すように、外国語の学習には学習者の母語の活用が不可欠であり、母語



写真4 CCEL：授業風景
(2023年3月9日、筆者撮影)



写真5 CCEL：授業風景
(2023年3月9日、筆者撮影)

は外国語の学習を促進させる重要な資源であると考えられている。

- (4) “Humans teach and learn by moving from the familiar to the unfamiliar, by building new knowledge onto existing knowledge. Language learning and teaching are no exception to this general rule. Translation is just such a bridge between the familiar and the unfamiliar, the known and the unknown. To burn the bridge or to pretend that it does not exist, hinders rather than helps the difficult transition which is the aim of language teaching and learning. Learners moreover

ix CCELで提供されているプログラムは、Smrt English (ESL), Business English, IELTS Preparation, English for Academic Purposes (EAP) & University Pathway, Canadian College Pathwayなどである。

x 進路としては、帰国、就業、Canadian CollageやSt. Lawrence Collegeなど関連大学やその他大学への進学などがあげられる。

need that bridge to maintain the link between their languages and identities. They should never be forced to leave everything behind them, simply because they are speaking another language.”

(Cook 2010: 155)¹⁵⁾

- (5) “Anyone who has tried to learn an unfamiliar language will be easily convinced of the great advantage of mirroring structure in the native language. However, in many school books we find no trace of this highly effective instructional strategy.” (Butzkamm 2001: 154)¹⁹⁾

- (6) “Let us set out from our deeply ingrained knowledge of the L1, and the inevitable existence of transfer and interference, and use them as a psychological given. We need not deny the fact that the learner uses the L1 for a reference; on this basis we can help learners gradually develop a new L2 reference system, pointing out where the two languages are alike and where they are different.” (Stern 1992: 284)²⁰⁾

このような母語活用の重要性は授業内に限られるのではなく、Brook-Lewis (2009)²¹⁾が議論するように、授業外でも定期的に学習者の母語を使用した生活相談の時間を確保したり授業内容についての質問の時間を設けたりすることが、学習者の心理的負担を軽減させ安心感を与えるなど、学習の効果をより高め促進させると考えられている。CCELにおける学習者への授業外対応はこの潮流と一致しており、外国語教育に関する最新の知見を教育現場で積極的に実践するという姿勢が認められた。

3.3. The 30th Japanese/Korean Linguisticsへの参加

2023年3月10日から3日間にわたり、Simon Fraser Universityのバンクーバーキャンパスで開催されたthe 30th Japanese/Korean Linguistics (JK 30)に参加した。期間中は4つの講演、25の口頭発表(写真6)、40のポスター発表が実施され(写真7)、いずれも世界各国からの参加者により活発な質疑応答が行われた。



写真6 Simon Fraser University :
JK 30での口頭発表の様子
(2023年3月12日, 筆者撮影)



写真7 Simon Fraser University :
JK 30でのポスター発表の様子
(2023年3月13日, 筆者撮影)

数多くの発表の中でも、特に自身の研究課題と関連する発表を行った研究者とは個別に議論や意見交換の機会を持った。中でも、高橋光子(長岡技術科学大学)、小林茂之(聖学院大学)、田中裕幸(関西学院大学)、Yong-Taek Kim (Georgia Institute of Technology)、Subin Park (Seoul National University)などの各氏とは、生成理論における格の認可と外項の併合・移動についての技術的な詳細(A Bottom-Up View of Nominative-Genitive Conversion in Japanese)、語彙の歴史的発達の中での意味の漂白化と変化の一様性(Historical Changes of the Old Japanese Adverb “*Kamahete*”), 言語間の普遍性と個別性(Inverse construction as a solution to the mismatch between perception and cognition)、個別言語に内在する構造的な曖昧性(The ambiguity of *tasi* ‘again’ in Korean: a structural approach)

などについて有意義な情報共有が達成された。

3.4. サラゴサ在住日本語教師への聞き取り調査

2023年3月17日に、サラゴサ在住の池田訓子氏に聞き取り調査を実施した。池田氏は2003年から約20年にわたりスペインを活動拠点としており、現在はスペインでの日本語教育に関わる大学教員や語学学校教員など教育関係者による団体であるスペイン日本語教師会 (APJE: Asociacion de Profesores de Japones en Espana) に所属している。同氏からは、サラゴサなどアラゴン地方での言語教育、バスク地方での言語政策、カスティーリャ語のアラゴン方言などスペインで使用されている言語と言語教育、カスティーリャ語とカタルーニャ地方で使用されているカタルーニャ語との関係、そしてスペインの文化・社会などについての貴重な情報が得られた。

CEFRの複言語主義との関連では、バスク地方における言語政策が大変興味深い。池田氏によると、バスク地方では自治体が言語の保護政策に力を注いでいるため、たとえば、公務員などの採用試験はバスク語で実施されているとのことであった^{xi}。このような自治体における取り組みは、言語と文化の保全という側面において積極的に評価されるべきである^{xii}。しかし、池田氏によると、カスティーリャ語を母語とする他地域出身者は、この制度は言語的な障壁であり公平性の点で問題があると考えており、バスク地方に対して異文化圏という感覚を抱いている者も多いということであった。複言語主義の観点からすると、コスト共有化のためにカスティーリャ語の話者もバスク語を身に付ける努力をすることが望ましい^{xiii}。しかし現実的にそのような状況となっていない点は、社会の中で言語が占める地位の大きさに比してCEFRの掲げる複言語主義の理想が十分に浸透してはいないことを示している。このような言語をめぐる社会的状況は、言語

知識が現在最新のAIであっても太刀打ちできないほど極めて複雑な体系である点を考慮すると、CEFRの示す言語政策を十分に推し進めるためには、主流言語の話者が少数言語を学習することに対する動機付けに課題が残されているように思われる。

4. まとめ

本研究は2節「研究概要」で示すように、欧州における言語使用状況の確認とイベリア半島での言語政策を主眼とした調査、あわせて最新の言語理論についての知見を得ることであった。前述の通り、言語環境に関する調査では、マドリード、バルセロナ、リスボンなどの都市部ばかりでなくオビエド、ヴィラ・ヴィソサ、ウトレラなどの地方に赴き、それらの地域の商業施設、交通機関、公共施設、宗教施設などを通じて言語環境に関わる資料および情報の収集を行った。この調査の結果、CEFRの提唱する言語政策の柱である複言語主義は、欧州における言語環境がその形成に大きな影響を与えていることは伺えるものの、全ての地域が一様に多言語の環境ではない点が確認された。言語政策に関しては、特にバスク地方などの言語保全を積極的に進める政策は、周辺地域との社会的な軋轢も引き起こしかねないという負の側面も判明した。言語教育に関しては、バンクーバーやサラゴサにおいて視察や聞き取り調査を実施し、学習対象の言語ばかりでなく学習者の既得言語である母語も重視した近年主流となっているアプローチの具体的な実践を目の当たりにした。また、JK 30への参加は、項の生起位置や格の認可メカニズムなどの最新の生成理論における知見を得る機会となった。

xi このような言語保全の試みは、バスクのみではなくスペインの他の地域でもなされている。たとえば川上 (2009)¹⁶⁾によると、カタルーニャでは2006年の自治憲章により、カタルーニャ語が行政及び公的メディアにおける通常的で優先的な使用言語であること、同様に、教育における伝達手段や学習言語としても通常使用される言語であることが規定されている。また、ポルトガルでは、黒澤 (2009)¹⁶⁾が述べるように、ミランダ語を地域の文化財及び伝達やアイデンティティ強化の手段として振興する目的で、1998年にミランダ言語法 (全国法) が制定された。この法律は、子供がミランダ語を学ぶ権利、ミランダ・ド・ドウロ郡の公式機関がポルトガル語にミランダ語訳を付して文書を発行する権利、ミランダ語やミランダ文化の教員養成を振興する権利を定めたものである。

xii 言語と文化の保全については、Margaret (2011)²²⁾のKenneth L. Haleの項目を参照のこと。

xiii 主流言語のみによる単一言語主義の社会的問題点については、西山 (2011)²³⁾を参照のこと。

参考文献

-
- 1) Mora, C., Tittensor, D., Adl, S., Simpson, A., Worm, B.: How Many Species Are There on Earth and in the Ocean? *PLoS Biology*, 2011; 9: 1-8.
- 2) 松沢哲郎：想像するちから—チンパンジーが教えてくれた人間の心。岩波書店，東京，2011
- 3) 川添愛：ヒトの言葉 機械の言葉「人工知能と話す」以前の言語学。角川書店，東京，2020
- 4) 酒井邦嘉：脳とAI 言語と思考へのアプローチ。中央公論新社，東京，2022
- 5) 瀬上和典：機械翻訳の限界と人間による翻訳の可能性，*AGLOS: Journal of Area-Based Global Studies*, 2018; 1-23
- 6) 酒井邦嘉：チョムスキーと言語脳科学。集英社，東京，2019
- 7) Boeckx, C: *Linguistic Minimalism: Origins, Concepts, Methods, and Aims*. Oxford U.P., Oxford, 2006
- 8) Crain, S., Lillo-Martin, D.: *An Introduction to Linguistic Theory and Language Acquisition*. Blackwell, Oxford, 1999
- 9) Jackendoff, R.: *Patterns in the Mind: Language and Human Nature*. Basic Books, New York, 1994
- 10) Pinker, S.: *The Language Instinct: How the Mind Creates Language*. Harper Collins, New York, 1994
- 11) Council of Europe: *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment*. Cambridge U.P., Cambridge, 2001
- 12) 大津由紀雄：ワイド新版 英語学習7つの誤解。ひつじ書房，東京，2022
- 13) 久保田竜子：英語教育幻想。筑摩書房，東京，2018
- 14) 大津由紀雄，亙理陽一：どうする，小学校英語？狂騒曲のあとさき。慶應義塾大学出版会，東京，2021
- 15) Cook, G.: *Translation in Language Teaching: An Argument for Reassessment*. Oxford U.P., Oxford, 2010
- 16) 川上茂信：スペインにおける言語状況と言語教育，平成18-20年度科学研究費補助金「拡大EU諸国における外国語教育政策とその実効性に関する総合的研究」研究成果報告書，2009，211-224
- 17) 黒澤直俊：ポルトガル共和国の言語状況と北東端地域における少数言語の存在，平成18-20年度科学研究費補助金「拡大EU諸国における外国語教育政策とその実効性に関する総合的研究」研究成果報告書，2009，225-244.
- 18) 小島大輔：バンクーバーにおける日本人語学留学の特徴，日本地理学会発表要旨集，2008
- 19) Butzkamm, W.: Learning the language of loved ones: on the generative principle and the technique of mirroring, *ELT Journal*, 2001; 55: 149-154
- 20) Stern, H. H.: *Issues and Options in Language Teaching*. Oxford U.P., Oxford, 1992
- 21) Brook-Lewis, K.: Adult Learners' Perceptions of the Incorporation of their L1 in Foreign Language Teaching and Learning, *Applied Linguistics*, 2009; 30: 261-235
- 22) Thomas, M.: *Fifty Key Thinkers on Language and Linguistics*. Routledge, New York, 2011 (中島平三 総監訳：ことばの思想家50人—重要人物からみる言語学史—。朝倉書店，東京，2016)
- 23) 西山教行：外国語教育と複言語主義，*Forum of Language Instructors*, 2011; 5: 3-13

